３　男女共同参画に係るデータ集

（1）行政の取組み

①男女共同参画に関する条例制定状況

（H29.4.1 現在）

都 道 府 県	46 県／47 県	97.9%	千葉県のみ未制定
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	635／1,741	36.5%	
県内市町村	3 市町／35 市町村	8.6%	山形市、長井市、白鷹町

（内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

※市区町村の中に政令指定都市を含む。
（参考）山形市「山形市男女共同参画推進条例」
長井市「長井市男女共同参画推進条例」
白鷹町「白鷹町の行政機関の付属機関における男女の登用の均等促進に関する条例」

②男女共同参画に関する計画策定状況

（H29.4.1 現在）

都 道 府 県	47 県／47 県	100%	
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	1,310／1,741	75.2%	
県内市町村	20 市町村／35 市町村	57.1%	山形市、鶴岡市、酒田市、寒河江市、上山市、長井市、天童市、東根市、南陽市、山辺町、中山町、河北町、大石田町、舟形町、大蔵村、高畠町、川西町、白鷹町、庄内町、遊佐町

（内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

※市区町村の中に政令指定都市を含む。
（参考）県の目標値（県内市町村における計画策定率）H32:100%

③男女共同参画・女性のための総合施設の設置状況

（H29.4.1 現在）

都 道 府 県	45 県／47 県	95.7%	なし：宮城県、山口県
政令指定都市	20 市／20 市	100%	
全国市区町村	297／1,741	17.1%	
県内市町村	3 市町／35 市町村	8.6%	山形市「ファーラ」、酒田市「ウィズ」、遊佐町「生涯学習センター」

（内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

※市区町村の中に政令指定都市を含む。

④市町村における男女共同参画の宣言の状況

（H29.4.1 現在）

全国市区町村	192／1,741	11.0%	
県内市町村	6 市町／35 市町村	17.1%	山形市（H10）白鷹町（H11）大江町（H12） 天童市（H14）村山市（H17）川西町（H18）

（内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

※全国市区町村数には政令指定都市は含まれていない。（ただし、大阪府堺市は平成６年度に国との共催で男女共同参画宣言都市奨励事業を実施していることから、市区町村数に含まれている。）

（2）政策・方針決定過程への女性の参画状況

①HDI（人間開発指数）、GDI（ジェンダー開発指数）、GII（ジェンダー不平等指数）、GGI（ジェンダー・ギャップ指数）〈国際比較〉

【日本のHDI】（「長寿で健康な生活」、「知識」、「人間らしい生活水準」という人間開発の３つの側面を測定した指数） ・・・17位/188か国中

【日本のGDI】（人間開発における男女格差を表すもの。男女別の出生時平均余命、男女別の入学年齢児童の予測就学年数と25歳以上の成人の平均就学年数、男女別の一人当たりGHI推計値から算出） ・・・55位/160か国中

【日本のGII】（国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。妊産婦死亡率、15歳～19歳の女性1,000人あたりの出生数、国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の男女別割合、男女別労働力率から算出。） ・・・ 21位/159か国中

【日本のGGI】（男女格差を測る指数で、経済分野、教育分野、保健分野及び政治分野の各種データから算出） ・・・114位/144か国中

◇HDI、GDI、GII、GGIにおける日本の順位

HDI
2015年

順位	国名	ＨＤＩ地
1	ノルウェー	0.949
2	オーストラリア	0.939
2	スイス	0.939
4	ドイツ	0.926
5	デンマーク	0.925
5	シンガポール	0.925
7	オランダ	0.924
8	アイルランド	0.923
-	-	-
17	日本	0.903

GDI
2015年

順位	国名	ＧＤＩ地
1	ウクライナ	1.000
1	フィンランド	1.000
3	フィリピン	1.001
3	タイ	1.001
5	スロベニア	1.003
6	スウェーデン	0.997
6	クロアチア	0.997
6	パナマ	0.997
-	-	-
55	日本	0.970

GII
2015年

順位	国名	ＧＩＩ地
1	スイス	0.040
2	デンマーク	0.041
3	オランダ	0.044
4	スウェーデン	0.048
5	アイスランド	0.051
6	ノルウェー	0.053
6	スロベニア	0.053
8	フィンランド	0.056
-	-	-
21	日本	0.116

GGI
2017年

順位	国名	ＧＧＩ地
1	アイスランド	0.878
2	ノルウェー	0.830
3	フィンランド	0.823
4	ルワンダ	0.822
5	スウェーデン	0.816
6	ニカラグア	0.814
7	スロベニア	0.805
8	アイルランド	0.794
-	-	-
114	日本	0.657

資料出所：ＨＤＩ、ＧＤＩ及びＧＩＩについては国連開発計画（UNDP）「人間開発報告書」、ＧＧＩは世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書」より

②議員における女性の状況

【国会】

衆議院				参議院			
	定数	女性数	女性割合		定数	女性数	女性割合
H25.11 現在	480	39	8.1%	H25.11 現在	242	39	16.1%
H26.12 現在	475	45	9.5%	H26.12 現在	242	38	15.7%
H27.12 現在	475	45	9.5%	H27.12 現在	242	38	15.7%
H28.12 現在	475	44	9.3%	H28.12 現在	242	50	20.7%
H29.12 現在	465	47	10.1%	H29.12 現在	242	50	20.7%

（内閣府：女性の政策・方針決定参画状況調べ）

【地方議会】

			都道府県議会		市（区）議会	町村議会	市(区)町村議会計	合計
全国	H26.12	女性割合	8.9%	最高：東京 19.8%	13.8%	8.9%	12.0%	11.7%
		議員現員数	2,613	―	19,575	11,250	30,825	33,438
		女性数	233	―	2,693	998	3,691	3,924
	H27.12	女性割合	9.8%	最高：京都 20.0%	14.5%	9.5%	12.7%	12.4%
		議員現員数	2,675	―	19,343	11,147	30,490	33,165
		女性数	261	―	2,802	1,064	3,866	4,127
	H28.12	女性割合	9.9%	最高：京都 20.3%	14.6%	9.8%	12.8%	12.6%
		議員現員数	2,657	―	19,259	11,074	30,333	32,990
		女性数	263	―	2,804	1,081	3,885	4,148
山形県	H26.12	女性割合	4.5%	全国 42 位	11.8%	5.9%	9.0%	8.6%
		議員現員数	44	―	271	254	525	569
		女性数	2	―	32	15	47	49
	H27.12	女性割合	4.5%	全国 43 位	13.4%	7.1%	10.4%	9.9%
		議員現員数	44	―	268	252	520	564
		女性数	2	―	36	18	54	56
	H28.12	女性割合	4.7%	全国 41 位	13.1%	7.2%	10.3%	9.8%
		議員現員数	43	―	267	250	517	560
		女性数	2	―	35	18	53	55

（内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

③首長等に占める女性割合

(H29.4.1 現在)

		総数(人)	女性(人)	女性割合	(参考) 女性の長のいる地方公共団体
都道府県	知事	47	3	6.4%	北海道、山形県、東京都
	副知事	97	8	8.2%	茨城県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、滋賀県、福岡県、鹿児島県
市区	市区長	814	19	2.3%	宮城県仙台市、茨城県高萩市、群馬県安中市、東京都(足立区、三鷹市)、神奈川県横浜市、山梨県北杜市、長野県諏訪市、静岡県(島田市、伊豆の国市)、三重県鈴鹿市、滋賀県大津市、京都府木津川市、兵庫県(尼崎市、宝塚市)、岡山県(倉敷市、新見市)、山口県宇部市、沖縄県那覇市
	副市区長	1,020	17	1.7%	山形県酒田市、茨城県(北茨城市、潮来市、行方市)、千葉県市川市、東京都品川区、神奈川県海老名市、岐阜県下呂市、愛知県名古屋市、滋賀県(彦根市、草津市)、京都府京都市、大阪府(堺市、八尾市)、香川県東かがわ市、福岡県福岡市、鹿児島県姶良市
町村	町村長	927	6	0.6%	栃木県野木町、埼玉県長瀞町、神奈川県二宮町、兵庫県播磨町、高知県いの町、福岡県苅田町
	副町村長	856	7	0.8%	秋田県上小阿仁村、奈良県高取町、岡山県美咲町、広島県府中町、香川県三木町、福岡県香春町、沖縄県座間味村

(内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況)

④審議会等における女性委員の就任状況

【女性委員割合】

	国	山形県	全国(都道府県)	県内市町村	全国(市区町村)
H25.3	―	40.1%	34.5%	21.5%	24.2%
H25.9	34.2%	43.2%	―	―	―
H26.3	―	45.1%	35.3%	22.6%	25.1%
H26.9	35.4%	47.6%	―	―	―
H27.3	―	48.8%	35.9%	22.1%	25.6%
H27.9	36.7%	50.8%	―	―	―
H28.3	―	51.4%	36.4%	22.6%	26.0%
H28.9	37.1%	―	―	―	―
H29.3	―	52.7%	36.7%	22.0%	26.2%
H29.9	37.4%	―	―	―	―

(山形県:若者活躍・男女共同参画課調べ、内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況、国の審議会等における女性委員の参画状況調べ)

※山形県、全国都道府県:目標の対象となる審議会等における登用状況(都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる)
※市町村(県内、全国):地方自治法(第２０２条の３)に基づく審議会等における登用状況
※各年３月のデータについて、山形県、県内市町村は３月 31 日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査時点が異なる。
※市区町村の中に政令指定都市を含む。
(参考)　目標値　国:H32 まで男女ともに 40%以上 60%以下、県:H32 までに 50%
(県内市町村で目標値を設定している市町村数 23 (65.7%) H29.3.31 現在)

【女性委員のいる審議会等割合】

	国	山形県	全国（都道府県）	県内市町村	全国（市区町村）
H27.3	－	100.0%	92.9%	83.9%	－
H27.9	98.3%	100.0%	－	－	－
H28.3	－	100.0%	93.4%	85.5%	82.9%
H28.9	97.6%	－	－	－	－
H29.3	－	100.0%	93.4%	83.0%	83.7%
H29.9	96.7%	－	－	－	－

（山形県：若者活躍・男女共同参画課調べ、内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
国の審議会等における女性委員の参画状況）

※山形県、全国都道府県：目標の対象となる審議会等における状況（都道府県により対象となる審議会等の範囲が異なる）

※市町村：地方自治法（第２０２条の３）に基づく審議会等における状況

※各年３月のデータについて、山形県、県内市町村は３月 31 日現在のデータであるが、全国データは都道府県により調査時点が異なる。

⑤女性公務員の採用状況（女性割合）

			上級 （総合職等）	中級 （一般職・大卒程度）	初級 （一般職・高卒程度）	計
H27	山形県職員	総数	35.5%	－	－	45.5%
		採用者数（人）	155	－	－	288
		うち女性（人）	55	－	－	131
		うち行政職	37.0%	－	－	36.0%
	全国（都道府県）	総数	26.7%	39.8%		31.9%
		採用者数（人）	15,760	10,457		26,217
		うち女性（人）	4,208	4,167		8,375
		うち行政職	33.6%	－		35.1%
	国家公務員	総数	34.3%	32.1%	34.8%	－
		採用者数（人）	662	2,179	899	－
		うち女性（人）	227	699	313	－
		うち事務系区分	36.6%	－	－	－
H28	山形県職員	総数	30.0%	－	－	40.6%
		採用者数（人）	160	－	－	288
		うち女性（人）	48	－	－	117
		うち行政職	39.7%	－	－	37.6%
	全国（都道府県）	総数	28.9%	43.3%		34.4%
		採用者数（人）	15,759	9,714		25,473
		うち女性（人）	4,555	4,203		8,758
		うち行政職	35.7%	－		37.3%
	国家公務員	総数	33.5%	34.7%	38.9%	－
		採用者数（人）	659	2,493	1,025	－
		うち女性（人）	221	866	399	－
		うち事務系区分	－	－	－	－

			上級（総合職等）	中級（一般職・大卒程度）	初級（一般職・高卒程度）	計
H29	山形県職員	総数	31.3%	－	－	39.0%
		採用者数（人）	166	－	－	287
		うち女性（人）	52	－	－	112
		うち行政職	31.2%	－	－	33.6%
	全国（都道府県）	総数	30.6%	－		35.3%
		採用者数（人）	16,539	－		27,066
		うち女性（人）	5,061	－		9,546
		うち行政職	36.4%	－		37.7%
	国家公務員	総数	34.5%	－	－	－
		採用者数（人）	－	－	－	－
		うち女性（人）	234	－	－	－
		うち事務系区分	－	－	－	－

（内閣府：女性の政策・方針決定参画状況調べ、地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

※　山形県職員、全国（都道府県）は各年、前年度の採用者の値、国家公務員は当年４月１日付け採用者の値。

（参考）目標値国家公務員：国家公務員採用試験からの採用者に占める女性の割合 H28:34.5%→30%以上（毎年度）

国家公務員採用総合職試験からの採用者に占める女性の割合 H28:33.5%→30%以上（毎年度）

（男女共同参画基本計画〈第４次〉）

⑥女性公務員の管理職等への登用状況

【女性管理職割合】

			山形県	うち知事部局	全国（都道府県）	県内市町村	全国（市区町村）
H27	全職種	女性割合	7.3%	7.6%	7.7%	12.9%	12.6%
		総数(人)	648	421	37,349	967	108,510
		うち女性(人)	47	32	2,890	125	13,665
	一般行政職	女性割合	4.8%	5.3%	7.2%	7.3%	9.0%
		総数(人)	400	337	24,563	730	81,137
		うち女性(人)	19	18	1,773	53	7,264
H28	全職種	女性割合	9.2%	10.1%	8.5%	11.7%	13.5%
		総数(人)	655	426	37,379	993	107,988
		うち女性(人)	60	43	3,170	116	14,582
	一般行政職	女性割合	6.4%	7.0%	7.9%	6.1%	9.7%
		総数(人)	405	342	24,471	736	80,201
		うち女性(人)	26	24	1,934	45	7,778
H29	全職種	女性割合	9.8%	11.1%	9.0%	12.6%	14.7%
		総数(人)	654	424	37,372	1,014	107,518
		うち女性(人)	64	47	3,374	128	15,756
	一般行政職	女性割合	7.8%	8.9%	8.5%	8.0%	10.5%
		総数(人)	412	348	24,331	738	79,605
		うち女性(人)	32	31	2,067	59	8,380

（山形県：若者活躍・男女共同参画課調べ、内閣府:地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

※「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」の調査による数値
※教職員は対象外

【女性役付割合】※役付・・・係長相当職以上の役職についているもの。（課長相当職以上を除く。）

		山形県	うち知事部局
H27	女性割合	34.1%	25.5%
	総数(人)	4,770	2,462
	うち女性(人)	1,628	629
H28	女性割合	35.2%	26.4%
	総数(人)	4,777	2,429
	うち女性(人)	1,682	642
H29	女性割合	35.6%	26.4%
	総数(人)	4,829	2,427
	うち女性(人)	1,720	640

※教職員は対象外　（若者支援・男女共同参画課調べ）

⑦地方防災会議における女性の登用状況

【地方防災会議に占める女性委員割合】

		山形県	全国（都道府県）	県内市町村	全国（市区町村）
H27	女性割合	15.3%	13.2%	5.6%	7.7%
	総数(人)	59	2,810	1,017	45,919
	うち女性(人)	9	372	57	3,520
H28	女性割合	16.9%	14.0%	6.0	8.0
	総数(人)	59	2815	955	45,989
	うち女性(人)	10	393	57	3,692
H29	女性割合	16.9%	14.9%	5.6	8.1
	総数(人)	59	―	984	―
	うち女性(人)	10	―	55	―

（内閣府：政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ）

（3）各種職業・団体役員等における女性の参画状況

①司法への参画状況

（全国）　（女性の占める割合）

	裁判官	検察官	弁護士	司法試験合格者	司法書士	弁理士
H27	20.0%	16.6%	18.2%	21.6%	16.2%	14.4%
H28	20.7%	17.1%	18.3%	23.4%	16.5%	14.7%
H29	21.3%	17.7%	18.4%	20.4%	―	―

（内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ）

（山形県）

		総数（人）	うち女性数（人）	女性割合
H29.1	弁護士	101	11	10.9%
H30.1	弁護士	99	12	12.1%

（山形県弁護士会調べ）

②医師・薬剤師への参画状況

（全国）　（女性の占める割合）

	医師	医師国家試験合格者	薬剤師
H27	―	31.5%	―
H28	21.1%	32.8%	65.9%
H29	―	34.5%	―

（内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ）

（山形県）

		総数（人）	うち女性数（人）	女性割合
H28	医師	2,597	435	16.8%

（医師・歯科医師・薬剤師調査／厚生労働省）

③公認会計士・税理士への参画状況

（全国）　（女性の占める割合）

	公認会計士	公認会計士試験合格者	税理士	税理士試験合格者
H27	14.4%	19.7%	14.1%	27.2%
H28	14.6%	21.3%	14.4%	―
H29	14.8%	19.7%	―	―

※公認会計士：会員数は外国公認会計士数を除き、未入会の会計士補登録数を含む。

（内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ）

（山形県）

		総数（人）	うち女性数（人）	女性割合
H29.1	公認会計士	44	4	9.1%
H30.1	公認会計士	51	4	7.8%

※山形県内に主たる事務所等を登録している公認会計士の数　（日本公認会計士協会調べ）

		総数（人）	うち女性数（人）	女性割合
H29.1	税理士	273	25	9.2%
H30.1	税理士	273	25	9.2%

※東北税理士会山形県支部連合会会員となっている税理士の数　（東北税理士会山形県支部連合会調べ）

④労働組合への参画状況

（連合傘下組合における女性割合／全国）

	組織人員	中央執行委員
H27.10	32.6%	9.7%
H28.9	34.1%	11.8%
H29.9	―	13.2%

（内閣府:政策・方針決定過程への女性の参画状況調べ）

⑤農林水産関係への参画状況

【農業委員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H26	35,618	2,584	7.3%	630	57	9.0%
H27	35,604	2,636	7.4%	630	57	9.0%
H28	33,174	2,671	8.1%	612	57	9.3%

（農林水産省：農業委員会及び都道府県農業会議実態調査）

【農協役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H26	18,416	1,253	6.8%	407	21	5.2%
H27	18,139	1,313	7.2%	402	26	6.5%
H28	―	―	―	395	28	7.1%

（農業協同組合一斉調査）

【農協正組合員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H26	4,478,620	932,121	20.8%	101,245	15,537	15.3%
H27	4,433,389	937,145	21.1%	100,002	15,522	15,5%
H28	―	―	―	98,589	15,791	16.0%

（農業協同組合一斉調査）

【指導・青年農業士数】（山形県）

	指導・青年農業士		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H26	276	32	11.6%
H27	278	34	12.2%
H28	285	43	15.1%

（指導農業士・青年農業士認定者名簿）

【家族経営協定締結農家数】（山形県）

	家族経営協定締結農家数
H27.3	942
H28.3	974
H29.3	990

（家族経営協定に関する実態調査）

【認定農業者数】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H26	238,349	5,950	2.5%	9,190	205	2.2%
H27	246,002	6,081	2.5%	10,183	225	2.2%
H28	242,258	5,870	2.4%	10,175	221	2.2%

（農林水産省：担い手及びその農地利用の実態に関する調査）

【漁協役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H26	9,572	44	0.5%	11	0	0.0%
H27	9,537	50	0.5%	11	0	0.0%
H28	－	－	－	11	0	0.0%

（山形県漁業協同組合業務報告書より）

【森林組合役員】

	全国			山形県		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合	総数（人）	うち女性（人）	女性割合
H26	9,242	37	0.4%	194	0	0.0%
H27	9,132	39	0.4%	195	0	0.0%
H28	－	－	－	192	0	0.0%

（平成27年度森林組合統計／平成28年度森林組合一斉調査）

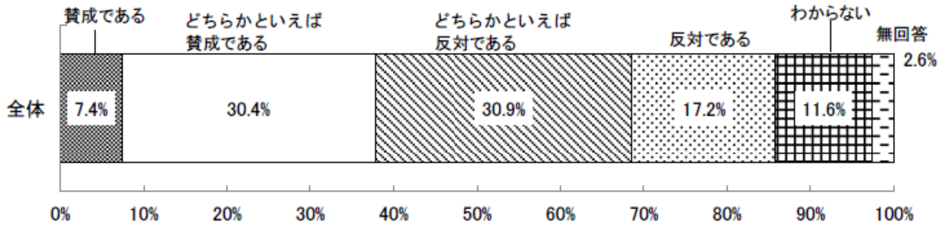
⑥商工業等事業主における女性割合（山形県内）

製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	宿泊・サービス飲食業	サービス業
18.0%	28.1%	26.6%	26.7%	37.5%	23.7%

（H27国勢調査から算出）

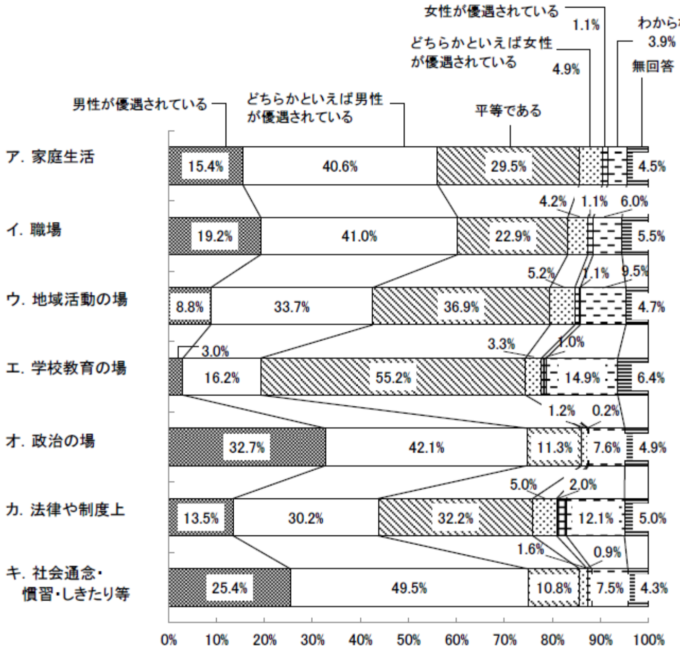
（4）男女共同参画に関する意識をめぐる状況

①「夫は働き、妻は家庭を守る」という固定的な役割意識について



（県「平成 26 年度　ワーク･ライフ･バランスおよび男女共同参画に関する県民意識調査」）

②男女の地位について（再掲）



（県「平成 26 年度　ワーク･ライフ･バランスおよび男女共同参画に関する県民意識調査」）

（5）教育分野における男女共同参画の状況

①教育委員の状況

【女性委員割合】

	山形県	県内市町村	全国（都道府県）
H27.3	33.3%	33.1%	33.9%
H28.3	50.0%	34.7%	36.5%
H29.3	60.0%	37.9%	40.2%

※調査時点については、一部 H29.4 を含む。

（内閣府：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況）

②進学率

（単位：%）

		高等学校等進学率			大学等進学率								
					大学・短大・その他			大学（学部）			短大（本科）		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
H27	山形県	99.3	99.5	99.4	41.6	48.8	45.1	39.7	36.8	38.3	1.4	11.1	6.2
	全国	98.3	98.8	98.5	52.1	56.9	54.5	51.0	46.6	48.8	1.0	9.5	5.2
H28	山形県	99.2	99.4	99.3	41.0	48.9	44.9	39.1	36.6	37.9	1.3	11.5	6.3
	全国	98.5	99.0	98.7	52.2	57.2	54.7	51.1	47.3	49.2	0.9	9.2	5.0
H29	山形県	99.3	99.7	99.5	42.5	48.2	45.3	40.4	36.5	38.5	1.7	10.9	6.2
	全国	98.6	99.0	98.8	52.1	57.3	54.7	51.1	47.8	49.4	0.9	8.8	4.8

（学校基本調査／文部科学省より作成）

※進学率は、卒業者に占める高等学校、大学等へ進学した者の割合。（通信制への進学者を含む）

（参考）大学院への進学率（H29 全国） 男：15.2% 女：6.1% 、（H29 山形県） 男：30.8% 女：10.8%

③高等学校（生徒）の状況

【県内高等学校生の学科別女子の割合】

（公立（全日制・定時制）及び私立（全日制）の合計） ※専攻科を除く

	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	情報科	総合科
H28	53.5%	53.8%	13.9%	61.3%	19.1%	76.1%	97.5%	41.3%	64.1%

（山形県学校基本調査結果報告書より作成）

【県内高等学校からの就職者の男女別・産業別就職先構成割合】

		建設業	製造業	卸・小売業	飲食・宿泊業	医療・福祉	サービス業
H28	男	16.6%	44.1%	7.5%	3.1%	1.4%	3.8%
	女	2.9%	36.2%	15.3%	13.0%	8.7%	3.0%

（山形県学校基本調査結果報告書より作成）

④大学（学生）の状況

【大学生における女性割合の推移（全国）】

S60	H7	H17	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
23.5%	32.3%	39.3%	40.7%	41.1%	41.5%	41.9%	42.4%	42.7%	43.1%	43.4%

（文部科学統計要覧／文部科学省）

【大学における専攻分野別女性割合（全国）】

（単位：%）

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健（医・歯）	保健（その他）	商船	家政	教育	芸術	その他
H27	65.5	34.3	26.8	13.6	44.4	34.4	67.0	11.4	90.1	58.9	70.9	48.2
H28	65.4	34.7	27.0	14.0	44.5	34.7	67.5	11.8	90.5	59.0	70.6	47.9

（文部科学統計要覧／文部科学省より作成）

【大学における男女別の専攻分野構成割合（全国）】　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％）

		人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健（医・歯）	保健（その他）	商船	家政	教育	芸術	その他
H28	男	8.9	38.0	4.0	23.2	2.8	3.3	5.6	0.0	0.5	5.5	1.4	6.6
	女	21.0	25.2	1.9	4.7	3.0	2.2	14.6	0.0	5.7	9.9	4.3	7.6
H29	男	8.9	37.9	4.0	23.0	3.0	3.3	5.6	0.0	0.5	5.5	1.5	6.8
	女	20.6	25.3	1.9	4.8	3.0	2.2	14.9	0.0	5.6	9.8	4.3	7.8

（学校基本調査／文部科学省より作成）

【山形大学における学部別女子学生の状況】　　　　　　　　（平成 29 年 5 月 1 日現在）

	人文	人文社会科学部	地域教育文化	理学	医学（看護学科含む）	うち医学科	工学	農学	合計
学生数（人）	1,050	308	944	830	1,046	791	2,712	656	7,546
うち女子学生数（人）	528	176	619	228	533	303	429	304	2,817
女子学生割合	50.3%	57.1%	65.6%	27.5%	51.0%	38.3%	15.8%	46.3%	37.3%

※平成 29 年度より、人文学部の学生の募集を停止し、新たに人文社会科学部をとして学生を受け入れている。

（山形大学調べ）

⑤小中高教員における女性管理職登用状況

（小学校・中学校・高等学校）

			小学校			中学校		
			校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数
S60	全国	女性割合	2.3%	4.3%	56.0%	0.3%	1.4%	33.9%
H7	全国	女性割合	9.6%	19.3%	61.2%	1.9%	5.5%	39.2%
H27	全国	女性割合	19.1%	22.8%	62.3%	6.1%	8.9%	42.8%
	山形県	女性割合	11.3%	10.3%	59.9%	3.0%	3.6%	43.8%
H28	全国	女性割合	19.2%	23.2%	62.3%	6.3%	10.1%	43.0%
		総数（人）	19,655	20,458	416,973	9,286	10,731	251,978
		うち女性（人）	3,774	4,756	259,639	588	1,085	108,319
	山形県	女性割合	10.8%	10.6%	59.9%	2.1%	4.7%	43.8%
		総数（人）	250	255	4,085	95	107	2,414
		うち女性（人）	27	27	2,446	2	5	1,058
H29	全国	女性割合	19.3%	24.5%	62.2%	6.6%	11.0%	43.1%
		総数（人）	19,451	20,245	418,790	9,228	10,633	250,060
		うち女性（人）	3,763	4,958	260,487	609	1,171	107,863
	山形県	女性割合	11.9%	13.1%	60.2%	2.1%	10.3%	44.3%
		総数（人）	244	252	4,049	96	107	2,387
		うち女性（人）	29	33	2,439	2	11	1,057

			高等学校								
			公立			私立			計		
			校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数	校長	教頭※	教員総数
S60	全国	女性割合	－	－	－	－	－	－	2.4%	1.2%	18.7%
H7	全国	女性割合	－	－	－	－	－	－	2.5%	2.9%	23.2%
H27	全国	女性割合	7.1%	7.8%	32.2%	9.5%	8.4%	28.9%	7.7%	8.0%	31.3%
	山形県	女性割合	14.0%	9.6%	32.6%	0.0%	3.8%	23.7%	10.3%	8.1%	30.5%
H28	全国	女性割合	7.3%	8.1%	32.6%	9.5%	9.0%	29.1%	7.8%	8.3%	31.7%
		総数(人)	3,509	5,447	172,741	1,244	2,096	61,289	4,753	7,543	234,030
		うち女性(人)	255	439	56,273	118	189	17,844	373	628	74,117
	山形県	女性割合	14.0%	6.8%	32.7%	0.0%	3.8%	24.6%	10.3%	6.0%	30.8%
		総数(人)	43	74	1,957	15	26	602	58	100	2,559
		うち女性(人)	6	5	640	0	1	148	6	6	788
H29	全国	女性割合	7.4%	8.8%	32.9%	9.2%	9.0%	29.2%	7.9%	8.9%	31.9%
		総数(人)	3,485	5,428	171,473	1,244	2,123	61,870	4,729	7,551	233,343
		うち女性(人)	259	479	56,352	115	192	18,090	374	671	74,442
	山形県	女性割合	14.0%	8.1%	32.8%	0.0%	4.5%	24.8%	10.3%	7.3%	30.9%
		総数(人)	43	74	1,952	15	22	612	58	96	2,564
		うち女性(人)	6	6	641	0	1	152	6	7	793

※H20より教頭に副校長を含む。

（全国：学校基本調査／文部科学省、山形県：H29山形県学校基本調査報告書速報より作成）

⑥研究者・大学教員における女性割合

【女性研究者の割合（全国）】

H7	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
8.9%	13.8	14.0	14.4	14.6	14.7	15.3	15.7

（科学技術研究調査／総務省）

【大学教員に占める女性割合の推移（全国）】

	学長	副学長	教授	准教授(助教授)	講師	助教	助手	計
S60	4.0%	1.5%	4.3%	7.1%	10.4%	－	13.7%	8.5%
H7	4.5%	2.5%	6.1%	10.2%	14.0%	－	16.4%	10.7%
H26	9.1%	8.5%	14.4%	22.6%	31.0%	27.9%	55.7%	22.5%
H27	10.2%	9.3%	15.0%	23.3%	31.6%	28.7%	56.4%	23.2%
H28	10.6%	10.9%	15.5%	23.7%	31.7%	29.2%	57.2%	23.7%

（文部科学統計要覧／文部科学省）

（6）企業（職場）における男女共同参画の状況

①労働力率、共働き世帯率、三世代同居率

	労働力率（15歳～、男）		労働力率（15歳～、女）		労働力率（15～64歳、男）		労働力率（15～64歳、女）	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
H2	79.1%	78.5%	48.5%	53.4%	―	―	―	―
H12	76.5%	75.5%	48.7%	51.5%	85.0%	86.7%	58.8%	67.9%
H17	75.3%	73.8%（全国29位）	48.8%	50.8%（全国12位）	86.1%	87.0%	61.1%	69.2%
H22	73.8%	71.4%	49.6%	50.0%	86.2%	86.6%	64.0%	70.5%
H27	70.9%	70.2%	50.0%	51.3%	85.6%	86.1%	67.3%	73.5%

	労働力率（30～39歳、女）		共働き世帯率（対夫婦のいる一般世帯比）		三世代同居率（対一般世帯比）	
	全国	山形県	山形県	全国	山形県	全国
H12	59.0%	76.2%（全国1位）	60.4%（全国2位）	44.9%	28.1%（全国1位）	10.1%
H17	63.5%	78.2%（全国1位）	57.9%（全国2位）	44.4%	24.9%（全国1位）	8.6%
H22	68.6%	80.5%（全国2位）	55.7%（全国2位）	43.5%	21.5%（全国1位）	7.1%
H27	73.1%	83.6%（全国2位）	57.9%（全国2位）	47.6%	17.8%（全国1位）	5.7%

（国勢調査）

※労働力率について、平成１７年調査では労働力の状態をより的確に表すため、労働力状態が明らかでないもの（労働状態不詳）を除き算出しており、以前の数値についても、平成１７年の算出方法により遡及して算出した数値を用いた。

＜１７年調査からの算出方法＞

労働力率＝「労働力人口」÷「１５歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」×１００

＜１２年調査までの算出方法＞

労働力率＝「労働力人口」÷「１５歳以上人口（労働力状態不詳を含む）」×１００

②雇用形態（正規・パート等）の状況

【男女別雇用者に占めるパート・アルバイト・派遣・契約社員等の割合】

	全国		山形県	
	男性	女性	男性	女性
H7	8.8%	39.0%	―	―
H18	17.9%	52.8%	21.3%	45.2%
H27	21.9%	56.3%	23.8%	45.9%
H28	22.1%	55.9%	23.6%	44.9%
H29	21.9%	55.5%	―	―

（山形県：労働条件等実態調査／雇用対策課、全国：労働力調査特別調査、労働力調査年報(詳細結果)／総務省）

【新規学卒入職者に占めるパートタイム労働者の割合／全国】

	男性	女性	計
H26	27.1%	33.7%	30.4%
H27	22.4%	28.6%	25.5%
H28	25.6%	35.5%	30.7%

（雇用動向調査／厚生労働省）

③男女間及び全国との賃金格差

【男女間賃金格差、山形と全国との男女別賃金格差】

	男女間賃金格差（男性を 100 とした場合の女性の賃金）				山形と全国との賃金格差（全国を 100 とした場合の山形の賃金）	
	一般労働者		パートを含む全労働者		一般労働者	
	山形県	全国	山形県	全国	男性	女性
H26	71.1	69.9	―	54.1	81.2	82.6
H27	73.2	70.1	―	54.3	80.1	83.6
H28	74.6	70.8	―	―	79.1	83.4

（賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査／厚生労働省）

※賃金は「きまって支給する現金給与額」を用いている。「きまって支給する現金給与額」は、労働契約等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって６月分として支給された現金給与額。（超過労働給与額を含む）

【所得水準 300 万円未満の雇用者割合／全国】

	正規・男性	正規・女性	パート・女性
H24	22.7%	51.8%	98.3%

（就業構造基本調査／総務省統計局）

④女性管理職等の登用状況

【女性管理職を有する事業所割合】※計は係長相当職以上を有する事業所の割合（「役員」を含む）

		山形県					全国				
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計
H27	企業規模 100 人未満	35.4%	11.1%	15.0%	20.2%	55.0%	―	―	―	―	―
	企業規模 100～299	15.2%	13.1%	34.8%	45.5%	63.1%	―	―	―	―	―
	企業規模 300 人以上	3.9%	13.9%	29.1%	45.2%	52.2%	―	―	―	―	―
	計	22.7%	12.3%	23.1%	32.3%	56.1%	46.6%	9.6%	17.4%	20.1%	65.9%
H28	企業規模 100 人未満	35.0%	9.3%	12.4%	18.5%	53.7%	―	―	―	―	―
	企業規模 100～299	17.8%	16.3%	30.7%	41.1%	62.4%	―	―	―	―	―
	企業規模 300 人以上	5.1%	13.4%	30.3%	43.3%	52.8%	―	―	―	―	―
	計	22.7%	12.0%	21.6%	30.6%	55.4%	45.4%	9.4%	16.6%	19.0%	64.8%

		山形県					全国				
		役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計	役員	部長相当職	課長相当職	係長相当職	計
H29	企業規模100人未満	36.5%	11.4%	14.5%	16.1%	56.4%	—	—	—	—	—
	企業規模100～299	19.5%	16.5%	32.5%	44.0%	60.0%	—	—	—	—	—
	企業規模300人以上	6.3%	12.5%	30.3%	44.3%	53.9%	—	—	—	—	—
	計	23.9%	12.9%	23.1%	30.5%	56.4%	—	—	—	—	—

（山形県:労働条件等実態調査／雇用対策課、全国:雇用均等基本調査／厚生労働省）

【女性管理職の割合】（単位：%）

		山形県						全国					
		役員	部長相当職	課長相当職	小計	係長相当職	計	役員	部長相当職	課長相当職	小計	係長相当職	計
H27	企業規模100人未満	25.5	17.6	19.7	22.1	32.4	24.4	—	—	—	—	—	—
	企業規模100～299	12.0	6.8	14.5	12.0	20.5	15.2	—	—	—	—	—	—
	企業規模300人以上	4.7	9.1	11.5	10.3	21.7	15.9	—	—	—	—	—	—
	計	18.4	10.2	13.6	13.8	22.5	17.4	23.2	5.8	8.4	11.9	14.7	12.8
H28	企業規模100人未満	27.9	18.9	17.8	23.1	34.1	25.6	—	—	—	—	—	—
	企業規模100～299	10.9	7.4	12.6	11.0	18.9	13.8	—	—	—	—	—	—
	企業規模300人以上	5.2	7.7	10.4	9.2	23.9	16.2	—	—	—	—	—	—
	計	17.7	9.4	11.8	12.5	23.4	16.9	22.7	6.5	8.9	12.1	14.7	12.9
H29	企業規模100人未満	29.5	18.0	18.4	23.6	29.9	25.0	—	—	—	—	—	—
	企業規模100～299	11.9	6.7	12.6	11.0	22.6	15.1	—	—	—	—	—	—
	企業規模300人以上	9.5	8.4	15.9	13.4	28.9	20.8	—	—	—	—	—	—
	計	19.9	9.7	15.1	14.8	27.3	19.7	—	—	—	—	—	—

（山形県:労働条件等実態調査／雇用対策課、全国:雇用均等基本調査／厚生労働省）

⑤ポジティブ・アクションの取組み状況

【ポジティブ・アクションに取り組んでいる事業所割合】

	山形県				全国	
	企業規模100人未満	企業規模100～299	企業規模300人以上	計	計	＊全国的にも、企業規模が大きくなるほど取組み割合が高い傾向
H24	20.7%	35.6%	47.8%	30.8%	24.9%	
H25	-	-	-	-	16.9%	
H26	-	-	-	-	47.9%	

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課、全国: 雇用均等基本調査／厚生労働省）

※山形県の数値について、H25以降は「山形県労働条件等実態調査」に該当項目が設定されなかったため値なし。

（7）仕事と家庭、家事・育児等の状況

①事業所における育児支援・介護支援措置等の状況

【一般事業主行動計画（次世代育成支援対策推進法）の届出状況】

	山形県				全国	
	101 人以上企業（義務）			100 人以下企業（努力義務）	101 人以上企業（義務）の届出率	100 人以下企業（努力義務）の届出企業数
	対象企業数	届出企業数	届出率			
H27.9	448 社	446 社	99.6%	99 社	95.8%	16,809 社
H28.9	457 社	456 社	99.8%	133 社	97.7%	20,464 社
H29.9	461 社	457 社	99.1%	184 社	98.2%	27,044 社

（全国:厚生労働省発表、山形県:山形労働局発表）

※平成 23 年 4 月 1 日から、「一般事業主行動計画」の策定・届出義務が、従業員数 301 人以上から 101 人以上の企業に拡大

【くるみんマーク取得企業】

厚生労働省の次世代育成支援対策推進法に基づき認定された「子育てサポート企業」

（平成２９年１２月までの状況）

・くるみんマーク取得企業…山形県　３９社

・プラチナくるみんマーク取得企業…山形県　２社

【一般事業主行動計画（女性活躍推進法）の届出状況】

	山形県				全国	
	301 人以上企業（義務）			300 人以下企業（努力義務）	301 人以上企業（義務）の届出率	300 人以下企業（努力義務）の届出企業数
	対象企業数	届出企業数	届出率			
H28.12	109 社	109 社	100%	15 社	99.7%	3,866 社

【えるぼし認定企業】

厚生労働省の女性活躍推進法に基づき認定された企業

（平成２９年１２月までの状況）

・１段階目

・２段階目

・３段階目　１社

（山形労働局発表）

【育児休業制度の規定状況】

	育児休業の規定あり（山形県）				同左（全国）
	企業規模 99 人以下	企業規模 100～299 人	企業規模 300 人以上	計	計
H27	69.1%	99.0%	99.6%	83.7%	73.1%
H28	69.3%	100%	98.4%	84.4%	76.6%
H29	69.6%	99.5%	99.6%	85.0%	―

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国:雇用均等基本調査／厚生労働省）

【育児休業の取得率】

	山形県								全国	
	女性	～99人	100～299人	300～	男性	～99人	100～299人	300～	女性	男性
H27	89.7%	73.8%	87.9%	92.5%	2.1%	4.3%	1.3%	2.1%	81.5%	2.65%
H28	93.7%	82.4%	93.0%	95.3%	3.4%	6.8%	0.6%	4.4%	81.8%	3.16%
H29	93.5%	80.8%	95.1%	95.1%	3.9%	8.5%	2.0%	4.1%	―	―

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国:雇用均等基本調査／厚生労働省）

＜参考＞育児休業取得率の県の目標値　女性（H26）90.2%→（H31）現状より上昇　男性（H26）2.1%→(H31)13.0%

【育児のための勤務時間短縮等措置の導入状況】

	山形県					全国
	企業規模99人以下	企業規模100～299人	企業規模300人以上	計	利用者ありの事業所割合	計
H27	43.7%	88.9%	92.2%	66.3%	―	61.3%
H28	49.2%	86.1%	90.6%	69.2%	―	65.6%
H29	46.5%	85.0%	90.8%	68.0%	―	―

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国:雇用均等基本調査／厚生労働省）

※「育児のための勤務時間短縮等の措置」とは、従業員が就業しつつ子を養育することを容易にするための措置であり、以下のものをいう。

①短時間勤務制度　②育児のためのフレックスタイム制度　③始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ

④所定外労働をさせない制度　⑤事業所内託児施設の設備運営　⑥育児に要する経費の援助制度

⑦育児休業の制度に準ずる措置

【子の看護休暇制度の規定状況】

	山形県				
	企業規模99人以下	企業規模100～299人	企業規模300人以上	計	利用者ありの事業所割合（取得従業員の男女割合）
H27	44.3%	85.9%	88.7%	65.1%	14.9 %（男性22.5%、女性77.5%）
H28	44.2%	83.2%	87.8%	65.3%	15.8%（男性21.8%、女性78.2%）
H29	47.2%	83.5%	88.6%	67.3%	18.0%（男性23.6%、女性76.4%）

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課）

【配偶者出産休暇制度の導入状況】

	山形県	
	規定状況	男性配偶者出産休暇取得率
H27	46.4%	54.0%
H28	46.4%	46.2%
H29	48.3%	56.7%

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課）

【男性職員の配偶者出産時育児目的休暇制度の導入状況】

（山形県）

	規定状況	付与形態	
		育児・介護休業法で定める育児休業	企業独自の配偶者出産時の育児目的休暇制度
H27	56.1%	88.0%	9.4%
H28	60.3%	88.2%	14.2%
H29	—	86.6%	15.2%

（県：労働条件実態調査／雇用対策課）

【介護休業制度の規定状況】

	山形県					全国
	企業規模 99 人以下	企業規模 100～299 人	企業規模 300 人以上	計	利用者ありの事業所割合	計
H27	60.2%	97.0%	96.1%	77.7%	6.2%	—
H28	58.7%	97.5%	94.9%	77.6%	5.3%	72.6
H29	60.4%	97.5%	97.0%	79.3%	6.3%	—

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国: 雇用均等基本調査／厚生労働省）

【介護休業取得者数及び男女別割合】

	山形県								全国	
	企業規模 99 人以下		企業規模 100～299 人		企業規模 300 人以上		計		取得者男女比（%）	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
H27	4 人（44.4%）	5 人（55.6%）	3 人（20.0%）	12 人（80.0%）	8 人（26.7%）	22 人（73.3%）	15 人（27.8%）	39 人（72.2%）	26.0	74.0
H28	5 人（55.6%）	4 人（44.4%）	2 人（22.2%）	7 人（77.8%）	8 人（24.2%）	25 人（75.8%）	15 人（29.4%）	36 人（70.6%）	—	—
H29	5 人（83.3%）	1 人（16.7%）	6 人（30.0%）	14 人（70.0%）	8 人（30.8%）	18 人（69.2%）	19 人（36.5%）	33 人（63.5%）	—	—

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国: 就労条件総合調査／厚生労働省）

【労働者１人当たりの年次有給休暇の付与日数及び取得状況】

	山形県			全国		
	平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
H27	17.8	9.0	50.5%	18.1	8.8	48.7%
H28	17.6	8.7	49.7	18.2	9.0	49.4%
H29	17.1	8.8	51.3	—	—	—

（県:山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国: 就労条件総合調査／厚生労働省）

②家事・育児の状況

【男女別の１日当たり家事・育児時間】

ア．全国

		共働き世帯	夫有業、妻無業
H23	男性	35 分	41 分
	女性	4 時間 14 分	6 時間 52 分
H28	男性	39 分	45 分
	女性	4 時間 18 分	6 時間 53 分

（家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間　社会生活基本調査／総務省）

イ．山形県（H26）

		家事		育児（該当者のみの平均）	
		全体	常用雇用者	全体	常用雇用者
平日	男性	52 分	35 分	20 分	22 分
	女性	2 時間 50 分	2 時間 13 分	2 時間 23 分	1 時間 49 分
休日	男性	1 時間 27 分	1 時間 34 分	1 時間 23 分	1 時間 46 分
	女性	3 時間 13 分	3 時間 33 分	4 時間 27 分	5 時間 13 分

（県「平成 26 年度　ワーク･ライフ･バランスおよび男女共同参画に関する県民意識調査」）

ウ．山形市（H26）

（家事時間）		0 分	30 分未満	30 分以上 1 時間未満	1 時間以上 2 時間未満	2 時間以上 4 時間未満	4 時間以上 6 時間未満	6 時間以上 8 時間未満	8 時間以上	無回答
共働き	男性	24.6%	10.5%	21.9%	26.3%	13.2%	1.8%	0.9%	0%	0.9%
	女性	1.9%	0%	0.6%	13.9%	44.3%	31.6%	3.8%	1.3%	2.5%
夫・妻のどちらか一方が働いている	男性	33.0%	9.6%	22.3%	24.5%	3.2%	1.1%	0%	0%	6.4%
	女性	1.0%	0%	1.0%	3.1%	35.7%	32.7%	18.4%	7.1%	1.0%
夫婦共に働いていない	男性	18.0%	6.6%	13.1%	26.2%	14.8%	3.3%	0%	3.3%	14.8%
	女性	3.8%	0%	1.3%	5.0%	23.8%	43.8%	12.5%	5.0%	5.0%

（男女共同参画に関する市民の意識及び実態調査報告書／山形市）

③男女別の就業時間

		1 週間当たり就業時間（時間）				週 60 時間以上就業者割合（%）				年所定外就業時間（時間）
		25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	
H26	男性	45.3	46.8	47.3	47.3	13.5	16.3	17.2	16.7	183.6
	女性	38.3	35.4	33.3	32.5	4.4	3.2	2.4	2.6	68.4
H27	男性	45.0	46.5	47.1	47.2	12.9	15.2	16.4	16.8	184.8
	女性	38.6	35.7	33.5	32.7	4.5	3.2	2.4	2.6	67.2
H28	男性	44.9	46.2	46.8	46.9	11.9	14.2	15.7	15.7	181.2
	女性	38.6	35.5	33.3	32.5	4.1	2.8	2.5	2.3	67.2

（労働力調査／総務省　毎月勤労統計調査／厚生労働省）

（8）多様な人々が多分野で活躍できる環境の整備をめぐる状況

①女性の就業希望者（山形県）

【山形県内の就業希望者の状況】

			就業希望者数			左のうち、求職活動を行っているもの		
			転職等希望	無業者（新規）	計	転職等希望	無業者（新規）	計
H24	男		45,700	33,100	78,600	19,400	16,600	36,000
		うち自営業希望	6,300	1,000	7,300	3,000	700	3,700
	女		39,100	43,600	82,700	14,500	16,800	31,300
		うち自営業希望	1,600	600	2,200	700	200	900
	計		84,800	76,700	161,500	33,900	33,400	67,300
		うち自営業希望	7,900	1,600	9,500	3,700	900	4,600

※「転職等希望」は「転職希望」及び「追加就業希望」の合計　　（就業構造基本調査／総務省）

②起業の状況

【自営業主（起業者）数】

			全国		山形県	
H19	男	自営業主	4,950,800	74.2%	63,600	77.6%
	女		1,724,300	25.8%	18,400	22.4%
	計		6,675,100	100.0%	82,000	100.0%
H24	男	自営業主	4,450,100	75.3%	55,400	77.4%
		うち起業者	2,941,700	79.9%	26,500	77.9%
	女	自営業主	1,459,400	24.7%	16,200	22.6%
		うち起業者	740,700	20.1%	7,500	22.1%
	計	自営業主	5,909,500	100.0%	71,600	100.0%
		うち起業者	3,682,400	100.0%	34,000	100.0%

（就業構造基本調査／総務省）

【日本政策金融公庫における女性起業家向け融資の実績（山形県）】　（単位：件、千円）

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
女性起業家向け資金	件数	28	23	26	37	44
	金額	82,300	82,850	157,000	180,980	154,730

（日本政策金融公庫調べ）

※「女性、若者／シニア起業家支援資金」のうち女性起業家が利用した件数・金額

③地域役員・NPO等への参画状況（女性の占める割合／山形県内）

	民生児童委員	公民館長	小中学校PTA会長	自治会長	NPO法人代表
H17	49.6%	2.0%	2.0%	0.6%	22.2%
H19	50.6%	―	1.6%(全国10.1%) ※全国最下位	0.3%(全国3.8%) ※全国最下位	22.8%
H23	52.0%	―	1.7%(全国10.9%) 総数（人）：４０７ うち女性（人）：７	0.7%(全国4.3%) ※全国最下位	(H24.1末現在) 21.7%

	民生児童委員	公民館長	小中学校 PTA 会長	自治会長	NPO 法人代表
H24	52.1%	—	2.0%(全国 11.2%) 総数（人）：３９４ うち女性（人）：８	0.9%(全国 4.4%) ※全国 45 位	(H25.1 末現在) 23.5%
H25	52.1%	—	1.1%(全国 11.2%H24) 総数（人）：３７６ うち女性（人）：４	1.1%(全国 4.5%) ※全国 44 位	(H26.1 末現在) 23.0%
H26	—	—	1.1%(全国 11.2%) 総数（人）：３６４ うち女性（人）：４	1.1%(全国 4.7%) ※全国 45 位	(H27.1 末現在) 21.5%
H27	—	—	0.8%(全国 12.5%) 総数（人）：355 うち女性（人）：３	0.9%(全国 4.9%) ※全国 45 位	(H28.1 末現在) 20.7%
H28	—	—	1.7%(全国 12.8%) 総数（人）：347 うち女性（人）：6	1.0%(全国 5.2%) ※全国 46 位	(H29.1 末現在) 20.7%
H29	—	—	1.2%(全国 −) 総数（人）：343 うち女性（人）：4	1.2%(全国 5.4%) ※全国 46 位	(H30.1 末現在) 20.4%

（民生児童委員：福祉行政報告例第３９、ＰＴＡ会長/自治会長：「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」、ＰＴＡ山形県分：山形県ＰＴＡ連合会、ＮＰＯ法人代表：山形県特定非営利活動法人一覧）

④男女別のボランティア活動参加率

		H3	H13	H18	H23	H28
全国	男	26.4%	27.0%	25.1%	24.5%	25.0%
	女	28.9%	30.6%	27.2%	27.9%	26.9%
山形	男	－	39.4%	35.1%	38.1%	34.7%
	女	－	32.9%	27.5%	32.7%	29.7%

（社会生活基本調査／総務省統計局）

⑤男女共同参画社会の形成の推進を活動分野とするＮＰＯ法人数

	H24.8	H25.8	H26.8	H27.8	H28.8	H29.8
山形県	47	46	46	50	51	50

（県「山形県特定非営利活動法人一覧」）

⑥シルバー人材センター会員数　男女別構成比【山形県】

（各年度末現在）

	H24	H25	H26	H27	H28
男	67.9%	67.9%	67.4%	67.5%	67.5%
女	32.1%	32.1%	32.6%	32.5%	32.5%

（山形県シルバー人材センター連合会:平成 28 年度事業統計年報）

⑦障害者雇用に係る実雇用率（民間企業）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97
山形県	1.64	1.79	1.88	1.93	1.96	2.03

（山形労働局「障害者雇用状況の集計結果」）

（9）DV、その他女性に対する暴力の状況

①ＤＶの状況（婦人相談所における件数）

【相談受付件数】

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度			28 年度		
					助言指導	一時保護		助言指導	一時保護
全体	1,071	1,150	896	943	923	20	942	918	24
うち DV	288	283	282	257	239	14	201	189	12

（県子ども家庭課調べ）

【一時保護件数】

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	一時保護処理状況						
							婦人保護施設	就職	家庭復帰	住居設定	実家帰郷	母子生活支援施設	その他
全体	要保護女子	52	31	30	20	24	0	1	3	5	5	2	8
	平均保護日数	6.3	11.9	8.5	9.3	12	―						
	同伴児	45	15	24	18	10	―						
うち DV	要保護女子	31（5）	21（1）	21（0）	14（0）	12（1）	0	0	1	4	3	0	4
	平均保護日数	5.6	10.9	8.4	10.1	14.3	―						
	同伴児	35（6）	13（2）	23（0）	16（0）	7（1）	― ―						

＊（　）内は保護委託したもの　　（県子ども家庭課調べ）

【外国人の相談･保護件数】

		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
全体	相談件数	5	4	8	8	2
	保護件数	3	1	2	1	1
うち DV	相談件数	1	2	7	5	0
	保護件数	1	1	2	1	0

（県子ども家庭課調べ）

②山形地方裁判所による保護命令件数

		24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年
保護命令件数		18	19	14	15	12	10
内訳	接近禁止命令のみ	2	2	3	3	1	2
	退去命令のみ	0	0	0	0	0	0
	接近禁止及び退去命令	0	1	0	0	0	1
	電話等禁止命令のみ	0	0	0	0	0	0
	接近禁止及び電話等禁止命令	14	15	11	12	10	6
	退去命令及び電話等禁止命令	0	0	0	0	0	0
	接近禁止、退去及び電話等禁止命令	2	1	0	0	1	1

※平成 29 年は速報値。　　（山形地方裁判所調べ）

③警察における状況

【暴力相談等対応件数】

	24年	25年	26年	27年	28年
全国	43,950	49,533	59,072 (7,402)	63,141 (9,226)	69,908 (10,695)
山形県	240	267	302 (23)	347 (40)	347 (35)

※括弧内の数字は、生活の本拠を共にする交際をする関係によるものの件数

（県警察本部・警察庁調べ）

【配偶者間における犯罪の被害件数】

			24年	25年	26年	27年	28年
全国	殺人		153	155	157	147	158
		うち女性被害	93	106	92	82	87
	傷害		2,183	2,154	2,697	2,652	2,659
		うち女性被害	2,060	2,015	2,550	2,503	2,486
	暴行		2,121	2,135	2,953	3,743	4,032
		うち女性被害	1,996	1,999	2,775	3,500	3,707
	合計		4,457	4,444	5,807	6,542	6,849
		うち女性被害	4,149	4,120	5,417	6,085	6,280
		（女性被害割合）	93.1%	92.7%	93.3%	93.0%	91.7%
山形県	殺人		0	3	0	2	0
		うち女性被害	0	3	0	1	0
	傷害		27	34	33	33	23
		うち女性被害	25	30	32	33	20
	暴行		102	109	117	134	149
		うち女性被害	90	102	107	119	129
	合計		129	146	150	169	172
		うち女性被害	115	135	139	153	149
		（女性被害割合）	89.1%	92.5%	92.7%	90.5%	86.6%

※犯行の動機・目的にかかわらず、配偶者間で行われた殺人、傷害、暴行を計上している。全てが配偶者からの暴力を直接の原因とするものではなく、例えば、殺人では嘱託殺人、保険金目的殺人等、多様なものが含まれている。

※件数には「既遂」の他、「未遂罪」「予備罪」を含んでいる。

※配偶者間には内縁を含む。

（県警察本部・警察庁調べ）

【ＤＶ事案の件数】

		24年	25年	26年	27年	28年
全国	認知件数	43,950	49,533	59,072	63,141	69,908
	うち女性被害	41,578	46,252	53,101	55,584	59,412
	暴行、傷害等検挙数	4,207	4,405	6,992	8,006	8,387
山形県	認知件数	240	267	302	347	347
	うち女性被害	226	234	272	300	285
	暴行、傷害等検挙数	124	139	164	208	210

（県警察本部・警察庁調べ）

④性犯罪等の状況

【認知件数】

		24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
強制性交等	全国	1, 240	1, 409	1, 250	1, 167	989
	山形県	7	6	4	2	4
強制わいせつ	全国	7, 263	7, 654	7, 400	6, 755	6, 188
	山形県	21	37	32	24	33
ストーカー行為	全国	19, 920	21, 089	22, 823	21, 968	22, 737
	山形県	99	85	110	90	65

（県警察本部・警察庁調べ）

＊刑法の一部改正 （H17. 1 施行）	・強制わいせつ(176 条)「6 月以上 7 年以下の懲役」→「6 月以上 10 年以下の懲役」 ・強姦(177 条)「2 年以上の有期懲役」→ 「3 年以上の有期懲役」 ・集団強姦等(178 条の 2)「4 年以上の有期懲役」(新設)
＊H12. 11「ストーカー行為等の規制等に関する法律」(ストーカー規制法)施行	

⑤ハラスメントの状況

【山形労働局雇用環境・均等室に寄せられたセクシュアル･ハラスメントの相談件数】

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
山形県	83	102	155	143	93

（山形労働局発表）

【事業所におけるセクシュアル･ハラスメント防止対策の実施状況】

		就業規則、労働協約等で明確化	マニュアル、ポスター、パンフレット等作成	ミーティング時などにおける周知	管理職に対する研修実施	従業員に対する研修実施	行政等による説明会へ参加	特になし
H15	全国	32. 5%	15. 8%	33. 5%	11. 7%	6. 2%	18. 3%	—
	山形県	28. 7%	18. 9%	18. 6%	10. 8%	5. 3%	11. 2%	47. 6%
H18	全国	40. 1%	16. 0%	30. 9%	12. 2%	7. 3%	15, 9%	—
	山形県	37. 6%	16. 0%	17. 5%	10. 6%	5. 7%	11. 8%	38. 0%
H22	全国	—	—	—	—	—	—	—
	山形県	48. 8%	24. 1%	22. 6%	13. 2%	8. 8%	10. 9%	32. 1%
H23	全国	—	—	—	—	—	—	—
	山形県	49. 2%	22. 1%	23. 5%	13. 8%	9. 7%	10. 3%	32. 0%

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省）

【事業所におけるセクシュアル･ハラスメント防止のための相談窓口設置状態】

		人事担当や職場の管理職を相談担当者に決めている	相談室を設置し、相談専門の担当者を配置	労使による苦情処理委員会を設置	設置していない
H15	全国	55.3%	2.7%	4.2%	―
	山形県	36.3%	2.0%	4.6%	52.9%
H18	全国	60.4%	4.8%	4.0%	―
	山形県	39.7%	2.8%	5.4%	44.0%
H22	全国	―	―	―	―
	山形県	46.3%	4.1%	5.8%	37.6%
H23	全国	―	―	―	―
	山形県	46.7%	3.7%	5.1%	37.7%

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課　全国：女性雇用管理基本調査／厚生労働省）

【事業所におけるマタニティハラスメント対策の実施状況】

	トップの宣言、会社の方針に定めた	相談・苦情窓口の設置	就業規則などの社内規定に盛り込んだ	実施していない
山形県	17.3%	41.9%	28.3%	35.4%

（県：山形県労働条件等実態調査／雇用対策課）

（10）安心できる生活の確保をめぐる状況

①女性の健康をめぐる状況

【人工妊娠中絶件数・実施率】

年次			総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上	不詳
H26	全国		181,905	17,854	39,851	36,594	36,621	33,111	16,558	1,281	17	18
			6.9	6.1	13.2	11.2	10.0	7.7	3.4	0.3		
	山形県		1,360	114	208	247	311	326	139	14	1	―
			6.8	4.4	9.9	10.3	10.7	9.9	4.0	0.4		
		全国順位	29位	37位	38位	35位	23位	10位	13位	4位		
H27	全国		176,388	16,113	39,430	35,429	35,884	31,765	16,368	1,340	18	41
			7	6	14	11	10	8	3	0		
	山形県		1,352	91	268	241	313	278	148	12	1	―
			7	4	13	10	11	9	4	0		
		全国順位	27位	43位	25位	33位	20位	20位	10位	6位		

上段：実施数　　下段：実施率（年齢階層別女子人口千対）

（衛生行政報告例／厚生労働省　　母子保健事業のまとめ／山形県子ども家庭課）

②生活上様々な困難を抱える人をめぐる状況

【ひとり親世帯の状況（山形県）】

年度	母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む) A	母子のみ B	父子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む) C	父子のみ D	合計 E（A+B）	母子・父子のみ F（B+D）
H22	9,468	5,034	2,399	508	11,867	5,542
H27	9,445	5,265	2,052	547	11,497	5,812

（国勢調査）

【一人暮らしの高齢者の状況】

区　　分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
６５歳以上人口　（人）	321,094	327,163	333,390	339,192	344,953	348,690
高齢化率　（%）	27.6%	28.3%	29.1%	29.9	30.7	31.4
ひとり暮らし高齢者数	29,755	31,606	32,817	34,357	36,773	38,570
６５歳以上人口に占める割合（%）	9.3%	9.7%	9.8%	10.1	10.7	11.1

※各年４月１日現在
※高齢者とは、65 歳以上としている。

（県健康長寿推進課「県内在宅高齢者等調べ」）